

小資金による株式投資と会計情報

西 口 清 治

目 次

- I はじめに
- II 株式会社と株価
- III 株の売買について
- IV 銘柄の選定と分析について
- V 投資戦略について
- VI むすび

I はじめに

近年、ペイオフ、低金利、年金改革、増税と、銀行や自分の将来に不安材料が大きく前に立ちだかっている。従来の日本の銀行や金融システムへの信頼も揺らいできている。自己責任といわれても、金融経済教育による、一貫教育を受けたこともなく、教科書もない状況で、この時代を乗り切ることには大変である。今、子供には必要な経済・金融教育とは何かも考えなければならないが、現実を生きる者として、この資本主義社会、特に大企業を支える株式会社への投資をその対策の一つとして考えてみる必要がある。

株式投資の目的はいろいろあるが、一般的に、動機は、株を買って、上がれば売って儲けるキャピタルゲインを得るため。株式の保有により、配当金を貰うため。また、株主優待を期待するものであり、その考え方や比重はその内容により、人の価値観によって違う。

本稿は、小額（少額）から、株式投資を始める個人の投資家を対象に会計情報を用いる株式投資の現状と戦略の一つを述べたものである。以下、手軽に入手できる「会計情報」、ここでは『会社四季報』などやインターネット上の情報を使って、投資判断する前提で話を進めるものである。なお、信用取引については、投機性が強く制約もあるので、ここでは触れていない。

II 株式会社と株価

まず、株式投資の対象となる株式会社と株式、その売買取引における株価についての現状を次のように整理しておく。

1. 株式会社と株式

株式会社 (a stock company) は一般的には「資本金が株式という均等な形式に分割され、出資者すなわち株主が組織する有限責任会社」(広辞苑)の意味であるが。この有限責任は自分が払い込んだ価額以上の責任を債権者は取らない。つまり限度が有る責任という意味である。投資家はこの資金を出す「出資」により、株式会社の株主となり、株主としての地位や権利(株主権)を得る。株主権としては、配当請求権(株式を持っていると企業の利益の分け前として配当金を受け取ることが出来る権利)、残余財産分配請求権、議決権などがある。

株式(株主権)は譲渡や相続が可能である。通常いわゆる上場会社の株式の売買は証券取引所を通じて行われる。株式(stocks, shares)は株式会社の社員(商法上の株主であり、普段使う使用人としての社員ではない)としての地位を表彰する有価証券を意味し、株券は一定の株数所有の証として株式会社から発行・交付される。株主は所有を示す名義書換により、株主名簿に記載され、株主権が発生する。通常は株券を自分で保管せず、証券保管振替機構(「ほふり」と呼ぶ)に預ける。これにより、その権利が株主に付与されることになる。

2. 株式保有比率による主な株主権と義務に係わる比率

株式会社の株式は、1株1議決権の原則(商法241条第1項)である。なお、ある会社が他の会社の議決権の過半数を有する場合、ある会社を親会社といい、他の会社を子会社という。この株式所有数に応じて影響があるので、商法、証券取引法、証券取引所などで、次のような規定がある。

1%以上	議案提案権 総会検査役選任請求権
3%以上	総会招集請求権 取締役・監査役解任請求権 帳簿閲覧権
5%超	大量保有報告義務(5%ルール)
10%以上	会社解散請求権
25%超	親会社の株式を4分の1以上所有する子会社は、親会社の株主総会において議決権を行使できない
3分の1超	総会の特別決議を単独で阻止できる(拒否権) 特別決議(通常決議に対して、定款の変更、営業権の譲渡、減資、解散、合併、取締役・監査役の解任、株主以外の第三者に新株を有利な価格で割り当てるなどの重要な事項については、3分の2以上の賛成を必要とする。)
50%超	経営権取得・取締役の選任
3分の2以上	総会の特別決議が単独で可決できる

80%	上位10人などの保有株がこれに達すると、1年間の猶予期間後上場廃止 (2005. 4. 1以降から始まる年度からは75%)
90%	上記の少数特定者の比率がこれに達すると直ちに上場廃止となる。 (3月末決算会社は7月末に上場廃止になる)
100%	完全子会社化

なお、ここで株式保有比率による主な株主権と義務に係わる比率としていわゆる5%ルールがある。「1990年に、市場の公平性・透明性を高め、投資家保護を一層徹底する観点から、株券等の大量の取得、保有、放出に関する情報を迅速に投資家に開示することを目的として導入された制度です。この制度に基づいて、ある公開会社の発行済株式総数の5%を超えて実質的にその株式を取得した者は、原則として、取得日から5日以内に内閣総理大臣等に対して大量保有報告書等を提出しなければならず、また、大量保有報告書を提出した者は、その保有割合が1%以上変動した場合にも、同様に変更報告書を提出しなければなりません。」⁽¹⁾

この大量保有報告書については、関東財務局、「株券等の大量保有の状況等に関する開示制度(5%ルール)の概要について」⁽²⁾の説明がある。

3. 証券取引所と上場会社

証券取引所は現在、札幌・東京(1部, 2部)・名古屋(1部, 2部)・大阪(1部, 2部)・福岡の5つの取引所があり、それ以外に東証マザーズ、ジャスダック(JASDAQ)、ヘラクレスなどの新興市場の取引所などもある。取引所で株式の売買がされるために登録されることを上場(じょうじょう:list)と呼ぶ。上場のためには所定の審査基準がある。上場されると資金調達や信用力がよくなる。上場された会社のことを上場会社とよび、いわゆる一流企業とみなされる。取引所に上場されている株式を上場銘柄とか上場株と呼ばれる。なお、上場後も上場廃止基準に該当すると上場廃止となる。現在、上場会社は約4,000社あり、それぞれの会社を特定するための業種によって分類された4桁の数字の証券コード(銘柄コード、取引コード)が付けられており、検索などに利用できる。

上場会社数は「会社四季報2005年第4集」によると以下のようなものである。会社は重複して別の証券取引所に上場されている会社もある

東京 1部1,684/2部504/マザーズ135
 大阪 1部 670/2部280/カンントリーファンド6
 ヘラクレス(大阪) スタンダード78/グロース46

(1) 東京証券取引所証券用語 http://www.tse.or.jp/glossary/gloss_0/

(2) <http://www.mof-kantou.go.jp/cgi-bin/to.cgi?/discl/tairyau/mokuji.htm>

名古屋 1部 262 / 2部119 / セントレックス11

札幌 92 / アンビシャス 2

福岡 152 / Qボード 4

JASDAQ 934

合計 1部1,704 / 2部808 マザーズ等152

ヘラクレス 124 / 地方上場 51

カントリーファンド 6

これらは証券会社を通して、売買の依頼をすることになる。

4. 株価と変動

株式は市場経済（市場機構によって社会的に調整される経済制度）の下で、需要（売りたい人）と供給（買いたい人）の思惑（expectation, speculation）により売値（買値）が変動し、双方の思惑バランスや合意により株価（株式の市場での価格）が決まり取引は成立する。

株価の変動は次のような「売買の理由」、つまり、余裕資金の運用のため・資金に余裕があり株を買う・銀行より利回りがよいので、優良株を買う・株価が上昇しそうであるので買う・買わなければならない・取引先から頼まれたので買う（株の持ち合いもある）・資金が必要になり株を売る・株価が下がりそうであるので売る・期限が来たので売らなければならない・…などにより、需要と供給のバランスによって決まる。その結果株式を売りたい人や売りに出る株式が多いと株価が下がり、逆に買いたい人や購入株式数が多いと上がるということである。

5. 材料の種類

なぜ、売りたい人や買いたい人が現れ、株価が増減するか。基本的にその株式を発行している株式会社の状況などにより、変動する。主要な要因は、売り手と買い手の期待や思惑であり。その要因を一般的に「材料」と呼んでいる。

材料を分析することにより、ある程度の株価の“変動の予想”は可能であるが、材料の影響による“変動幅”（変動の金額）や“いつ発生するか”の予測は難しい。

株価は売り手と買い手の思惑による需給バランスで決まり、それを変動させる要因（材料）は様々である。体系的に整理すると、次のようである。このような材料や要因や思惑が複雑に反映し、株価に与える影響額（株価の変動の幅）の予想が難しい。

これらの、地政学要因（社会要因）、経済要因（マクロ要因）、企業要因（ミクロ要因）が複雑に影響し合い、投資家の期待や思惑が非常に複雑に絡むところに株式投資の予測の難しさがある。

図表1 材料-株価の変動要因⁽³⁾

材 料	一 般 材 料	経 済 材 料	海外材料 世界各国の景気, 将来の景気予測, 国際株式・商品相場の動向, 為替相場の動向, 海外金利の動向, 外国人投資の変化, 世界各国の対日貿易政策
		経 済 材 料	国内材料 国際収支の動き, 貿易の動向, 企業収益, 生産・出荷の増減, 物価, 通貨供給, 金融の繁閑, 金利の高低, 債権相場の動き, 財政の方向, 予算, 増減税の動き, 政治の状況
		証 券 行 政	投資信託の動向, 投資顧問の動向, ファンドの動向, 証拠金率の上下, 売買手法の変更, 証券金融の動向, 株価対策, 5%ルール開示によるファンド等の動向
	経 済 材 料	国際政局の動向, 国内政局の動向, 戦争, クーデター, 天災, 社会的大事件	
	個 別 材 料	企業収益の変動, 増配・減配, 増・減資, 経営者の構成, 主要な株主状況, 製品市況の変動, 株主構成の変化, 買収, 提携, 合併, 仕手関係の変化, 工場の災害や事故, 買い占め, 株価操作, 新製品開発, 資産の活性化	

III 株の売買について

近年, 個人の株取引において, 証券会社との取引は店頭での取引よりもインターネット取引(「オンライン取引」ともいう)を通じて行うことが多くなってきている。

オンライン取引の利点としては, 証券会社が提供する情報の内容や量が豊富・証券会社の売買手数料が安い・売買の手続がスピーディである・取引を自分都合に合わせてられる・取引時間外も売買手続の予約が出来る・パソコンやケータイで売買できる・証券会社員と対面は不要であるなどがある。

1. 証券会社の業務

一般には, 取引は証券会社を通じて行われる。証券会社は「証券取引法」第3章(証券会社等)第28条(営業の登録)に基づき, 内閣総理大臣の登録を受けて証券業を営む株式会社であ

(3) 日本経済新聞社編『株価の見方〈第6版〉』55ページを参考にして作成

る。以下の4業務の一部または全部を主要業務として行う。

- ①ブローカー (broker, 株式仲買人, 周旋業者, 委託売買) …顧客からの取引注文を取引所へ取り次ぐ。顧客から受けとる手数料が収入になるため、安定した収入源となる。これで収益が出せなくなった証券会社は経営上厳しくなる。
- ②ディーラー (dealer, 売買業者, 自己売買専門の証券業者, 自己売買) …自社の判断に基づき、取引所へ注文を出して売買を行う。
- ③アンダーライター (underwriter, 証券引受業者, アンダーライティング) …新規発行に際して、証券を発行者から引き受け、投資家に販売する者。余った証券は自社で引き取らなければならない。
- ④セリング (selling, 売り出し募集および売出し) …新規発行される証券の募集や売り出しを顧客に告知し、それに対する買付注文を受ける。

これらの委託売買・自己売買・引き受け・売出し募集および売出しの4業務をすべて行い、資本金が100億円以上(1998年以降)の証券会社を、総合証券会社と呼ぶ。

2. オンライン取引のための証券会社選択のポイント

一般的に下記のような事項が検討される。

- ①証券会社のサービス内容
- ②システムの信頼性
- ③オンライン取引の操作性
- ④売買のコスト(手数料)
- ⑤証券会社のサポート

「日経ビジネス誌」(日経BP社)では、個人投資家の売買高の80%がインターネット経由となり、投資家が最も重視する4つのポイントとして、手数料、商品、情報、機能に基づく総合評価⁽⁴⁾をあげている。

3. 株式取引の開始

通常、株の売買は証券会社を通じて、証券取引所において行われる。そのために、インターネットによる株の売買においても、証券会社と取引のための口座を開設することから始まる。したがって、インターネットを通じて、取引(オンライン取引)を開始するためには、次の手順が必要となる。

(1) 証券会社に口座の開設

株の取引を始めるためには、ある証券会社の顧客になること。つまり「口座を開設する」と

(4) 日経ビジネス臨時増刊「今から初めて勝つ!最新ネットトレード売買術」2005年6月28日号, 35ページ, 日経BP社。

いう手続をしなければならない。まず、証券会社を選択し、申し込むことから始まる。

- ①インターネット上の証券会社のホームページで口座の開設申し込みをする。
- ②数日後、証券会社から、「取引口座申込書」などの個人口座開設申込みについての書類が送付されてくる。口座申込書は「総合取引口座申込書」「顧客カード」「オンライントレード申込書」「保護預り口座開設申込書」「特定口座開設届出書」「外国証券取引口座開設申込書」なども兼用になっていることがある。
- ③申込書に記名・押印し、本人確認書類を添付して、証券会社に送付する。
- ④1～2週間後に口座番号などが記載された「口座開設の通知」が送られてくる。この通知により、口座が開設されたことになる。
- ⑤証券会社のホームページで、認証番号（暗証番号）などを変更し、サービスを利用する。

(2) 資金の払い込み

証券会社から指定された銀行や郵便局の口座に資金を振り込む。

(3) 株の買い付け

株を買い付ける際に、以下の項目は知っておくべきである。

①取引単位

株の買い付け（買い注文）の際、銘柄（買う予定の会社）によって、1,000株という単位で取引を行う単元株（一回当たりの取引の最低単位の株数）が多いが、500株・100株・10株・1株ごとの単元株もあるので、1回の取引金額に注意が必要である。証券会社によっては、単元株の10分の1で買える「ミニ株」も可能なこともある。また、「るい投」と呼ばれる株の代金を積み立てていく株式累積投資もある。現在の単元株制度（unit stock system）の以前は単元株制度といわれる取引であった。

②取引時間

年末年始を除き、月曜日から金曜日まで。

午前（前場：ぜんば）は9時から11時までの2時間、午後（後場：ごば）は12時半から3時までの2時間30分の1日4時間半が取引時間となる。この取引時間内を「ザラ場、ザラバ」と呼ぶ。午前と午後の最初に行われる取引を「寄り付き」とよび、午前の最終の取引を「前引け」と呼び、午後の最終の取引を「大引け」と呼んでいる。

売買取引においては、買いや売り注文の早いものから行う「時間優先の原則」が尊重される。

③成行と指値

売買には株の値段を指定しない「成行注文、成り行き注文：なりゆき」と、値段を指定する「指値注文、指し値注文：さしね」がある。「価格優先の原則」により、一般的に成行注文の方が優先となる。

④取引金額

売買には証券会社に支払う手数料（消費税もかかる）も必要となる。また、証券会社によっ

ては、取引金額が少ないと「口座管理料」が徴収（自分の口座からの自動引き落としによる支払い）されることもある。

⑤約定

売買取引は、価格優先・時間優先の原則に基づき、競争売買（競売買、せり）により行われる。

注文が成約することを「約定：やくじょう」という。

⑥受渡期日

約定後、約定日を含め4営業日目に株券の受け渡しが行われる。ただし、取引に関わる株券の管理は「証券保管振替機構」（「ほふり」）で保管してもらっており、個人が受け渡しを行うことは通常ない。また、この時に売買代金等の決済も行われる。

（4）売買手数料と税金

①手数料

国内株式、株式ミニ投資、国内CBの売買取引にかかる手数料は、証券会社によって料金の差がある。店頭やオンライン取引によっても違いがある。約定金額によって計算され、さらに消費税が加算される。

②税金

配当課税（配当額の10%）やキャピタルゲイン課税（譲渡益の10%）がかかる。ただ、保有しているだけであれば預貯金と同様に税金が発生しない。評価額が上がっても、売却して利益が発生しない限り税金の支払いは生じない。譲渡損（購入価格より売却価格が低く）が出れば、税金上控除が可能である。詳細は国税庁のホームページ⁽⁵⁾に掲載されている。

③特定口座

今までの、一般口座に対して、特定口座の制度がある。一般口座では、証券会社から送付される報告書から自分で年間譲渡益を計算し、確定申告する方法である。一方、特定口座開設し、「源泉徴収あり口座」とすると、証券会社が譲渡益から税金を源泉徴収するので、確定申告は不要な方法である。逆に「源泉徴収なし口座」とすると証券会社から送付される年間取引報告書から、確定申告（簡易申告）する方法もある。特定口座は、証券会社1社ごとに1口座、開設できる。

（5）取引ツール

オンライン取引のためのツール（道具）には、パソコンが必要であり、できれば、2台以上が望ましい。取引用、現在の株価や気配の表示用、銘柄（会社）についての情報分析用が必要である。

(5) 詳細は、国税局「個人の方が上場株式等を売却した場合の株式等譲渡益課税について」のリーフレットのWeb版である次の、<http://www.nta.go.jp/category/kabushiki/pdf/01.pdf>を参照のこと。

IV 銘柄の選定と分析について

株式投資は、wtat（何を）と when（いつ）が大事といわれる。つまり株を買って、利益を出すためには、投資する会社（銘柄）を、どの時点で、買うかということである。そのために必要なツール・情報源は、パソコンとインターネット、会社四季報と日経会社情報など、雑誌、その他の本などである。

1. 銘柄についての情報源

(1) 『会社四季報』『会社情報』

出版会社が雑誌社系と新聞社系との違いはあるが、いずれにしても、銘柄選定のための定本となっている。

(2) 『決算短信』

決算短信は上場会社が決算発表及び中間決算発表を行う際に、決算内容の要点をまとめた書類の名称であり、記者クラブが、決算発表内容の標準化を目的として上場会社に要請したことから始まったとされる。現在は取引所が様式を定め、全ての上場会社が作成することになっており、東京証券取引所のホームページ（HP）でみる⁽⁶⁾ことができるが、証券会社のHPからも見たり、ダウンロードできる。

(3) 企業のホームページ

各企業のホームページの閲覧

(4) EDINET

EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）とは、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』のことである。企業の「有価証券報告書」、⁽⁷⁾「半期報告書」などの情報公開サービスの一環である。インターネットのホーム上で、利用の申し込みも不要、いつでも自由に無料で、閲覧を可能とするものである。

ただし現在、パソコンであれば、Windows XP Professional 日本語版 SP2/Internet Explorer 6.0 SP2 か Windows 2000 日本語版 SP4/Internet Explorer 6.0 SP1（Windows 2000 日本語版は、今後サポート対象から外される予定）が必要である。

(5) 日経テレコン21

証券会社のサービスによっては、日本経済新聞社「日経テレコン21」が利用できる。日本経済新聞社の膨大な情報、企業検索、人事検索、記事検索（日本経済新聞、日本金融新聞、日本産業新聞、日本流通新聞など）の閲覧が可能となるものである。この利用のためにも特定の證

(6) 例えば、野村證券の HP <http://www.nomura.co.jp> 「マーケット情報」下の「株式」の項に「決算短信」が過去数年収録されている。口座をもっていなくても自由に閲覧可能である。

(7) <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

券会社に口座を開設する必要がある。

2. 銘柄の選定

どの銘柄 (what) をいくらで、いつ (when) 買い、いつ売るかが株取引の課題であり、下記のようなことを考慮すべきである。

(1) 株式投資の対象企業の選定

株式投資で投資対象の選定は最も重要なことである。企業の収益性などの財務事情による選定が基本である。

株式投資の王道として、次の様な企業を選定することが望ましいと言われている。

① 順調な業績

② 健全な財務内容

③ 将来性

(2) 投資対象の選別・選定方針や考慮点

投資対象を選別する際に、次のような方針や戦略を考慮しておくことが必要である。

① 基本の選択方針

安く買って、高く売る、しかし、底値買いや天井売りは考えない方が良い

上昇時に、安く買い、上昇すれば売る (トレンドに乗る)

株価がよく変動する会社はそこで買い、上がれば売る

難ピン買い (株価が下がった時に買い増す)・損切り

板情報 (価格別の注文株数の情報で買い気配・売り気配を示す)

② 長期の方針

買う予定の会社をマークし見続けること

生活やテレビなどでよく見る良い会社を買う

株主優待の内容を検討する

同業種・同セクター (産業などの分野) の会社は避ける

ファンドが買った会社や5%ルール of 会社を買う

③ 特殊な方針

みんなが買わない株を買う

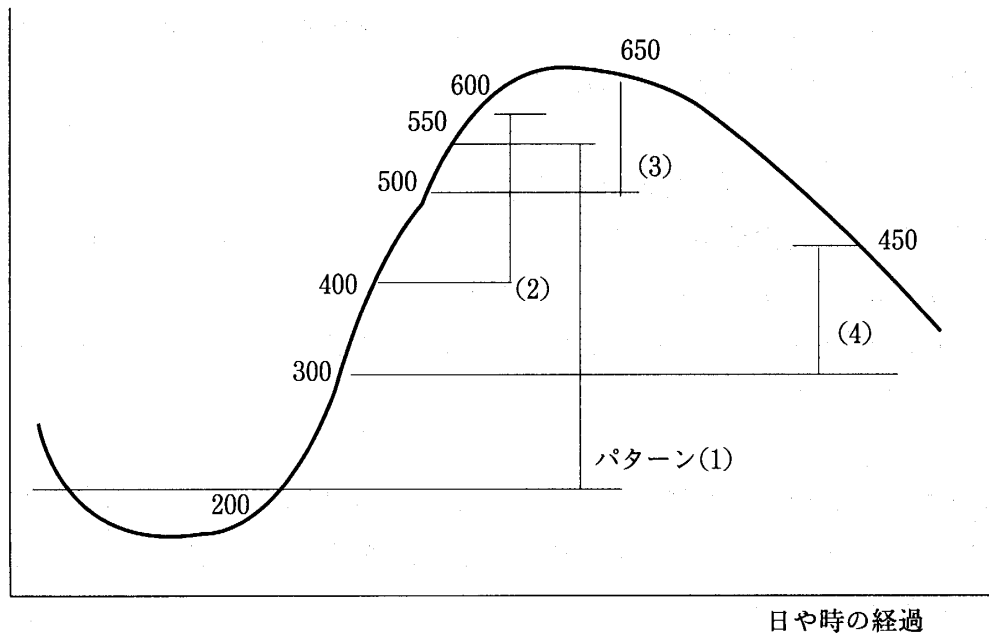
出来高の少ない会社を買う

株主の少ない会社を買う

3. 売買時期

安く買える時期、高く売れる時期の問題である。しかし、底値買いや天井売りは考えない方が良いでしょう。

図表2 売買益の発生パターン



売買益が発生するパターンは次のようになる。

パターン(1)から(4)のような株価の変動と方針は、次のようになる。

パターン(1) 底値近く(下がった株, 安く)で買って, 上昇したら売る(長期向き)
 売買益(550-200)350

パターン(2) 上昇傾向にある株を買って, さらに上昇したら売る(順張り, 短期向き)
 売買益(600-400)250

パターン(3) 上昇傾向にある時に買って, さらに上昇見込みがないので売る
 売買益(650-500)150

パターン(4) 株価が上昇したが, 売るタイミングを失したが, 購入時よりも高く売る
 売買益(450-300)150

4. 分析手法

前述のように投資家にとっては, どの株(what)をどの時点(when)で買うかということが一番の関心事である。

株式投資に身近な会計情報や株価その他のデータを用いて, 数値的にまた統計的に分析する方法が, 一般に分析手法と呼ばれている。分析手法として, 大きく分類すると, ファンダメンタル分析(ファンダメンタルズ)とテクニカル分析, その他が一般的な分析手法である。

1. ファンダメンタル分析(the fundamental, the statistical, 基本分析)…企業(業績, 経済や社会)の動向から投資企業を分析・選定する方法
2. テクニカル分析(the technical, 専門分析)…株価の動向から投資企業を分析・選定する

方法

3. その他サイクル分析 (the cyclical, wave theory, 周期分析, 波動理論) …株価の高低の波 (波の形) から投資企業を分析・選定する方法

5. ファンダメンタルズ分析と会計情報

企業収益状況などの基礎的要因・条件 (ファンダメンタルズ, fundamentals) による分析法
経済や企業などの基礎的条件によって分析する。

情報は不確実性を軽減するが入手可能な情報を使っても儲かるとは限らないが、情報を使わなかったら損をする可能性は高い。

(1) 財務分析

企業に係わる数値の中で、企業の経済的な状況、つまり財務的なデータ (会計情報) を用いる分析を経営分析の中でも、財務分析・財務諸表分析と呼んでいる。主要な分析の考え方として次が基本的なものである。

①収益性分析

収益力、利益の状況の分析に用いる。

②安全性 (健全性) 分析

会社の財務状況が安全 (健全) で、倒産のおそれや財務の悪化がないかどうかを調べる。

③成長性分析

商売が増えていっているか、将来性があるかどうかを判定する。

企業の経営分析をするのではなく、投資判断についての分析であるので、分析に用いられる指標も株式分析用となる。

主に財務諸表から入手される財務データによっては、単年度だけでなく、継続的に経年比較、同業他社比較、比率分析が必要である。

また、各社から公表されている「理論株価」との比較もすべきである。

(2) 貸借対照表と損益計算書

営業活動は会計システムを経て、財務諸表にまとめられる。企業の財務状況の表示として資産・負債・資本の状況を示す貸借対照表と、どのように利益を得たかを示す損益計算書は代表的なものであり、その理解は企業分析には必要なものである。

①貸借対照表 (Balance Sheet, B/S)

バランスシートとも呼ぶ。企業の一定時点 (決算日, 貸借対照表日) における財政状態 (資産, 負債, 資本の関係) を表示する報告表・計算書であり、次のような形式である。

(1) 「貸借対照表」という名称

(2) 企業の名称 「〇〇株式会社」「株式会社〇〇」

(3) 時点の表示 「〇〇年〇〇月〇〇日現在」

(4) 内容 資産, 負債, 資本の一覧表

図表3 貸借対照表の形式

資 産	負 債 資 本
-----	------------

資産 = 負債 + 資本
[貸借対照表等式]

②損益計算書 (Profit and Loss Statement, P/L, または Income Statement, I/S)

企業の一定期間 (会計期間) の経営成績 (収益と費用の関係) を表示する計算書であり, 次のような形式であるが, 報告には報告式が用いられる。

- (1) 「損益計算書」という名称
- (2) 企業の名称 「〇〇株式会社」 「株式会社〇〇」
- (3) 期間の表示 「自〇年〇月〇日 至〇年〇月〇日」
- (4) 内容 収益と費用, 利益を表示する

図表3 損益計算書の形式

売上原価	80	売上高	1,000
給 料	50		
広 告 費	20		
発 送 費	20		
支払利息	10		
純 利 益	100		
	1,000		1,000
売上高		1,000	
売上原価		800	
売上総利益		200	
販売費・一般管理費		100	
営業利益		100	
営業外利益		50	
営業外費用		30	
經常利益		120	
特別利益		60	
特別損失		50	
税引前当期純利益		130	
税 金		60	
当期純利益		70	

6. 分析の指標

主として会計システムから導かれた会計情報を加工することにより, 次のような指標が考⁽⁸⁾え

られた。長期的に継続し、また、他企業との比較によることが必要となる。

(1) 利益と株価との指標

① 一株利益に関して

EPS earnings per share 一株利益

一株利益 (EPS) は一株当たりの利益額を示し、1株の資金で1年間、どれだけの当期純利益を稼いだかを示す。

$$\frac{\text{純利益}}{\text{発行済み株式数}}$$

② 株価収益率

PER price earnings ratio 株価収益率

株価収益率 (PER, 株価利益率, 株価利益倍率ともいう) は株価が、一株利益の何倍の価値があるかを示す。元本 (株価) を回収するのに、何年分の利益が必要 (利益の何倍) かを示している。言い換えれば、株価が株式投資額の何倍 (回収年数) かを示す。

$$\frac{\text{株価}}{\text{一株利益 (EPS)}}$$

例えば、A社とB社の株価が1,000円でA社の一株利益が40円であれば、 $1,000/40=25$ 倍となり、B社は20円とすると $1,000/20=50$ 倍となる。A社の株価は利益の25倍あると考えられる。元本 (株価) を回収するのに25年分の利益がかかるということもあり、PERにおいてはB社よりは良いことになる。

(2) 資本と株価との指標

① 1株純資産

BPS book-value per share 1株純資産

1株純資産 (BPS) は1株当たりの純資産がいくらかを示す。つまり、会社が解散した時の1株当たりの価値を示す。

$$\frac{\text{純資産} \leftarrow \text{自己資本} \quad \text{資本金以外の内部留保をも含む}}{\text{発行済み株式数}}$$

② 株価純資産倍率

PBR price book-value ratio 株価純資産倍率

株価純資産倍率 (PBR) は単に純資産倍率ともいう。1株純資産 (株主資本) と株価との関係を示す。

倍率が1は株価・市場価値 (市場評価) とBPS・残余価値 (残余財産) が等しいことを示す。

倍率が1以下であれば、株価が純資産 (株主資本) を下回っていることを意味し、清算すれば、財産が残ることになる。株価が企業価値よりも低く評価されていることにもなる。

(8) ここでは効率的に投資判断するための指標として取り上げており、完全なものではない。

$$\frac{\text{株価}}{\text{BPS}} \text{ (倍)} \quad \frac{400}{800} = 0.5 \quad \frac{1,000}{500} = 2.0$$

③株主資本利益率

ROE return on equity 株主資本利益率

株主資本利益率 (ROE) は自己資本比率とも言われ、株主資本当たりの利益を示し、株主資本をいかに有効に活用して利益をあげたかを意味している。

高ければ有効に使っていると判断され、株主還元の可能性を示す。この率が高く株価が低い場合には割安株と言える。

$$\frac{\text{純利益}}{\text{株主資本}} \times 100$$

↑
自己資本, 純資産 = 資本金 + 内部留保

↑
資本準備金 + 利益準備金 + 剰余金

(3) 配当の指標

①配当利回り

配当利回り dividend yield

配当利回りは投下資金に対する利子に相当する配当金により、インカムゲインの効率を示す。ただし、1%以下になったり、また、銀行の利子率より低かったり、配当がない(無配)と、余り比較する意味がない。

$$\frac{\text{1株当たりの配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

- (例) A社 $5/200 \times 100 = 2.5\%$
 B社 $10/500 \times 100 = 2\%$
 A社の方が少し高い。

この式で、分母・分子を逆にすると、配当による投下資金回収年数となる(配当による資金回収年数をしめす)。

$$\text{年間配当金10円} / \text{購入値段250円} \times 100 = \text{配当利回り} 4\%$$

$$\text{購入値段250円} / \text{年間配当金10円} = \text{資金回収年数} 25\text{年}$$

これは、年10円(配当利回り4%)の配当金が続けば、25年で元が取れることを意味している。25年後にこの株を250円で売却すれば、資金の回収総額は倍になる。

(4) 安全性, その他の指標

①自己資本比率

自己資本比率 equity ratio

自己資本比率は株主資本比率とも言い、総資本(総資産とも等しい。株主の持ち分である自

己資本と、負債である他人資本との合計)に占める自己資本(資本合計)の割合を示す。企業が使用している総資産(総資本)の中で返済義務がない部分を示すものである。

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

自己資本比率が高くても株主資本利益率(ROE)が低い企業は資本が有効に利用されていないことになる。

②総資本回転率

総資本回転率 turnover of total capital

総資本回転率は総資本(総資産、資産合計)の利用効率を示す指標である。総資本回転率は売上高利益率(profit ratio of sales, sales profit ratio)と合成され、総資本利益率(ROI, return on investment)を示す。利益率(売上高利益率)や総資本回転率が高くなれば総資本利益率がよくなり、資本効率が良くなっていることを示す。

$$\begin{array}{ccc} \text{【総資本利益率】} & & \text{【売上高利益率】} & & \text{【総資本回転率】} \\ \frac{\text{純利益}}{\text{総資本}} & = & \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} & \times & \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \end{array}$$

7. テクニカル分析

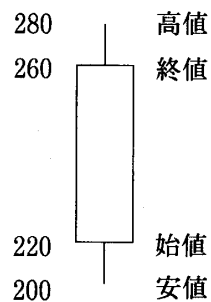
基本的にチャート分析に力点を置く技術的要因の分析法(technical analysis)であり、投資のタイミングを検討するのに役立つ。

(1) ローソク足

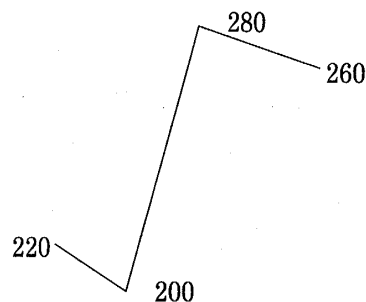
ケイ線(野線), 足取(あしどり)表ともいう。期間の株価の変動状況を示す。ケイ線は過去の傾向であり、将来のものではない。ケイ線をただ信じると危険である。ケイ線はファンダメンタルではないので、財務内容の裏付けがない。

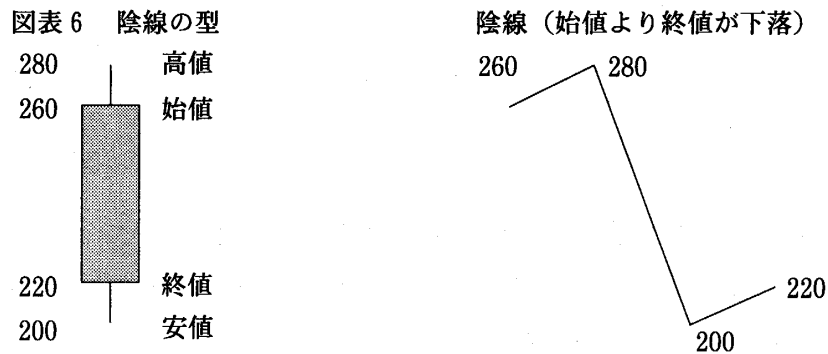
a. 型

図表5 陽線の型



陽線(始値より終値が上昇)





b. 期間

一日や一週間、一ヶ月などの期間を変化を表示するチャートを日足（ひあし）、週足、月足と読んでおり、視覚的に直感的に株価の変動を理解できる優れたものである。

(2) 移動平均線

移動平均（Moving Average）線は一定期間の株価を一回一回（移動しながら）平均する方法によって描かれたグラフである。

移動平均により求められた数値をグラフ化することにより、株価の上昇か下落の傾向のシグナルになる。

短期と長期の移動平均線を一表に描くことにより、銭が交錯する点をゴールドクロスやデッドクロスと呼ぶ。ゴールドクロスは短期（短期移動平均線）が長期（長期移動平均線）を下から上に突き抜けることにより株の値段が上がってきている傾向を示す。一方、デッドクロスは短期（短期移動平均線）が長期（長期移動平均線）を上から下に突き抜けることにより株の値段が下がってきている傾向を示す。

また、グランビルの8原則などの考えもあり、買いと売りのサイクル4つにより、その時期を判断する考えもある。

(3) その他

移動平均法の変形として、次のようなものが考えられている。

① MACD

「MACD」(Moving Average Convergence Divergence) は「移動平均収束拡散法」と訳されており、移動平均を求める際に、新しいものから順にウェイトをつけて計算したもの。

② ボリンジャーバンド

ジョン・ボリンジャー考案の、「ボリンジャーバンド」は移動平均線を基準線と呼び、これに $\pm\sigma$ （シグマ、標準偏差）のバンドを描き、基準線から $\pm 1\sigma$ 内（約68%）、 $\pm 2\sigma$ 内（約95%）、 $\pm 3\sigma$ 内（約98%）から、上にはみ出て、株価が上がっておれば下がり、逆にこの範囲から下にはみ出れば、上昇すると予想するという考えである。

③ RSI

「RSI」(Relative Strength Index)は「相対力指数」と訳されている。一定期間の上昇値幅合計と下落値幅合計を加算したもので、上昇値幅合計を割ることにより、上昇する力を見る指標である。

④ストキャスティクス

Stochasticsはオシレーター系(oscillator:振動するもの)と呼ばれているグラフで、%K、%D、%SDの三つの指標を用いる。「買われすぎ」や「売られすぎ」の状態を0%~100%の範囲で示すことにより、天井や底を判断する。

現在まで、多くの分析手法が開発され実践されてきたということは、完璧なものはないということでもあり、実際に手法の適用についてはかなりの知識や応用力が必要である。ファンダメンタル分析法やテクニカル分析法、さらに多くの手法により企業や株の評価をしても、最終的には、第六感や運に影響されることも事実である。

V 投資戦略について

株式投資の目的はキャピタルゲイン、インカムゲイン、株主優待を得ることである。投資の考え方には、色々あることは想像付く、いかにうまく利益を出すかとの一言に尽きるが、完全な投資理論はないということであろう。しかし、投資をする上で何らかの戦略や哲学は必要である。以下に有効と思われる理論を検討してみる。

なお、株価を数学的に予測する最初のもは、1900年のフランスの数学者ルイ・バチャリエ(Louis Bachelier)⁽⁹⁾の「⁽⁹⁾投機の理論」であると言われ、ルイは研究者であったが、投資や投機は行っていなかった。これは現代の金融工学の研究者にもいえることである。

1. 投資戦略

投資には、方針や考え方、また戦略が必要である。投資のミックス、分散投資のポートフォリオ理論⁽¹⁰⁾、業種、セクター、企業規模などで戦略を考えることが必要であり、基本的には分散投資と集中投資のミックスした戦略となる。

(1) 分散投資

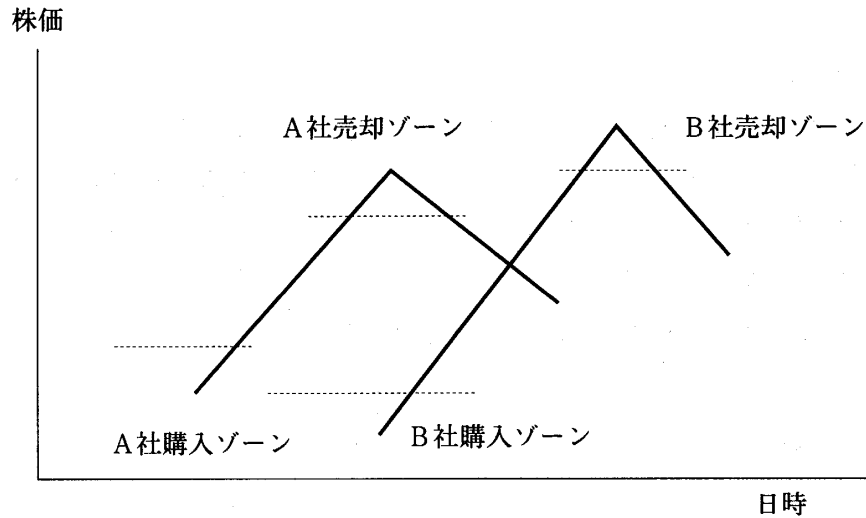
①分散投資の概念図

1社への集中投資よりも、数社への分散投資の方が、図表7のように、株価の変動期間が異なっているので、株価が変動して、上昇や下落の波を小刻みに分散できる。

(9) 金融工学にもその名が残っている。

(10) ポートフォリオ(portfolio)は折りかばん、紙ばさみ式のかばんをいい、それぞれの部分に株券などを入れていたことから分散投資の意味に使われていく。投資を分散することにより、リターンのリスク分散を計る考え方である。

図表7 分散投資の概念図



②投資期間

投資を期間で分類すると次のようになる。最近では超短期の投資も行われている。

長期投資

中期投資

短期投資（回転率、回数を多く）

(2) 投資家の理論

ポートフォリオ・マネージャーの投資理論や戦略またはスタイルについて、特に、ベンジャミン・グレアム⁽¹¹⁾（証券分析の父、1920年コロンビア大学の教授）のバリューストック投資理論は投資家は必ず一度は研究するべきものである。

ウォーレン・バフェット（ビル・ゲーツに次ぐ全米第2位の富豪）の投資理論はグレアムの理論を、今も実践し成功している投資家である。

(3) バリューストック投資について

バリュー（value stock）株、すなわち企業価値に対して株価が低い会社に投資をするスタイルである。バリュー株は「現在の株価がその企業の本来的な価値に比べ割安な水準にある株式。割安かどうかの判断には株価収益率（PER）などの指標が用いられる。割安株」と説明されている。なお類似のグロース株は「現在の株価がその企業の成長性に比べ割安な水準にある株式。割安かどうかの判断には株価収益率（PER）などの指標が用いられる。成長株⁽¹²⁾」とある。

バリューストック投資は株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）が市場平均より低い株に投資をするもので、小型株が多い。傾向としては、長期的に市場平均以上の成果が期待できる投

(11) 成功した投資家の理論を学ぶには、末尾の資料を参考のこと。

(12) 『スーパー大辞林』

資の手法である。

2. 投資の戦略例

投資戦略あるいは投資モデル（型）・投資スタイル（様式，型）について，次の事項についても考える必要がある。以下のモデルの分類は定式化されたものではないが，長期にわたって成功例は多く，検討に値するものである。

- ①基本的な投資方針を明確にする。
- ②投資スタイルによって取引をする証券会社を分散する。
- ③金額を分散する。
- ④客観的に評価・検証するために，モデルの数式化が可能か
- ⑤銘柄の選定
 - ・ 5年間に一度でも株価の変動ある株
 - ・ 上がり下がりが規則的に発生している株
 - ・ 一回あたりの買い付け金額

3. バリューストック投資戦略

(1) 投資戦略

株価の時価が，本来あるべき株価より安い優良企業の株を，安く購入し長期保有する戦略である。何らかの理由があるために安いものであるため，いつか上昇する。これはインカムゲインとキャピタルゲインで稼ぐものである。ベンジャミン教授や投資家のバフェット氏の理論で有名な投資戦略であり，投資に慣れていない投資家の戦略としては安全なものである。

バリューストックは現在の株価がその企業の本来の価値に比べ割安な水準にある株式で，バリューストック投資は企業価値に対して価値のある会社に投資するスタイルであるため，現在の株価がその企業の本来の価値に比べ割安な水準にある株式であり，割安かどうかの判断には株価収益率（PER）などの指標が用いられる。

(2) 理論株価

財務の業績データから導き出される理論株価と実際株価との乖離幅については，その要因について考える必要がある。

a. 雑誌『会社四季報プロ500』における理論株価

理論株価とは， $\text{株価} = \text{帳簿上の1株当たり株主価値} + \text{将来において株主に帰属する会社の儲けのうち株主が会社に期待する最低限の利益を超える部分の現在価値}$

理論株価 = 直近本決算期末BPS + 株主にとっての期待超過利益の現在価値

b. 雑誌『ダイヤモンド・ザイ』における理論株価

今後20年間に予想される，その企業の1株当たりのキャッシュフロー（現時点での調整済

み株主資本と、今後の株主資本増加分と配当の合計額)を現在価値で計算したもの。

4. 低位株投資戦略

(1) 投資戦略

株価がかなり低い「低位株」を買い付ける戦略モデル・スタイルである。少額の資金で投資できるので、長期的にも使える戦略と考えられる。

何らかの理由で株価が下落している比較的安い株を買って、株価が戻るまで、また購入時の数倍の株価になるまでじっと待つ戦略である。ただし、倒産や上場廃止などのリスクの動向には注意が必要である。一株の企業価値も低く、自己資本比率が数%のものは、倒産のおそれの確率が高く、投資には覚悟と諦め心づもりが必要である。

低位株の1株の企業価値は低く、次の式から導かれた価値と株価を比較する。

$$1 \text{ 株の企業価値} = \frac{\text{株価の時価総額}}{\text{発行済株式数}}$$

ただ低位株は株価の上昇可能性の幅は大きく、時として、2~3年で、数倍に上昇することもあるが、短期間で高騰が終わることもある。場合には仕手筋⁽¹³⁾により株価操作があるので、目が離せない。

(2) 低位株とは

正式な定義はないが、ここでは300円以下の株をそう呼ぶことにする。

低位株 (300円以下の株)

低位株は割安株の場合もある。

低位株より安い株 (50円以下) を、超低位株と呼んでいる。

中位株 (300円~1000円)

高位株 (1000円以上) …高額株, 値がさ (値嵩) 株

(3) 倒産や上場廃止のリスク

低位株についての注意は、リスクの発生の可能性を財務データから予測することである。但し、個々の事情、例えば財閥系の企業であればリスクは少ないこともある。経験的に、上場している低位株企業の倒産や上場廃止の確率は1%以下と思われる。

(4) 低位株の変動幅

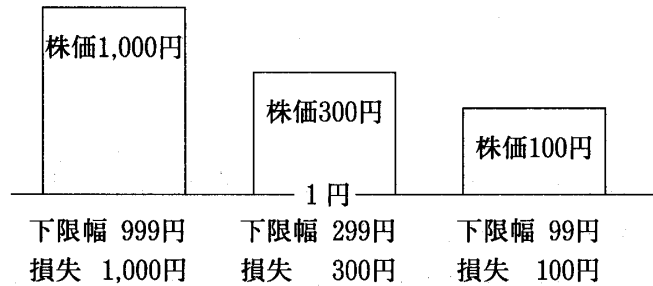
株価の下限は1円であるので、低位株の下限幅は狭い (損失額は少ない)、それに対して低

(13) 仕手 (して)

英語で speculator (投機家, 相場師) といい、投資家 (investor) と違う。

シテと書くこともある。投機の目的で大量の株の売買をする人をいう。(投機は偶然の利益をねらったり、先の価格変動を予想して行う売買といえる。) その株を仕手株といい、その取引における駆け引きの場を仕手戦という。仕手という言葉は、本来「仕手」とは能や狂言の主役のことである。

図表8 株価の下限幅



位株でないものは幅（損失の額は大きい）は広い。したがって低位株の損失の発生可能性額は小さいと言える。

(5) 銘柄の抽出

- ①『四季報』などから低位にある株を探す
- ②証券会社などのホームページから低位の株をスクリーニングする

5. 株主優待株投資戦略

(1) 投資戦略

株主優待は、配当金とは別に商品やサービス券を株主に対して配布する企業の株を購入する長期投資の戦略である。基本的に優待に必要な最低株数を保有するが、株数に応じて優待内容が異なる時は買い増すことも良い。株価の上昇や株価変動が発生する可能性が多く、株価が予想以上に高騰すれば保有株の一部か全部を売却することになるが、下がれば再度購入することも良い。

株主が株主優待の商品券や金貨のような金融資産を贈与されても所得税等の税金が不要であり、優待品のなかには配当金より価値が高い場合もある。

次のようなことも考えておく、

- a. 優待を配当金に換算して配当利回りを考えてみると満足感がわく
- b. 趣味・嗜好によって企業を選定する
- c. なるべく安くなるまで待って買う
- d. 自分名義で買うだけでなく、家族名義（口座は開設済み）でも買うと。家族で同時に楽しむ。

以下の様な品やサービス等を期待して、株を購入する。

(2) 株主優待の内容

- a. 自社製品
- b. 自社の乗車券、観劇券、宿泊割引券や割引券
- c. 商品券・金貨

d. 米などの食料品

(3) 銘柄の抽出

『四季報』などと会社のホームページ（変更があるので）で優待内容を調べる。

(4) その他の戦略

少数株主株投資戦略, 上昇機運株投資戦略, 下降気味株投資戦略, 株主優待株投資戦略, 高配当利回り株投資戦略, グロース株投資戦略, ニッチ株投資戦略などがある。

VI むすび

このように、個人が株式投資を行うためには、まず経済や企業のシステム、株式や証券会社、会計情報に基づくファンダメンタルやテクニカルな技法等を学ぶ必要がある。そして、自分の投資目的の明確化、投資理論やスタイルを考えておくことである。他から学んだことを、慎重に実施することである。

とくに、株価は思惑で動くので、他人の言葉に惑わされないようにし、安易に情報を信じてはいけない。耳よりの情報、必ず儲かる話、極秘情報はないと思わなければならない。本当に儲かる話はタダでは人に教えないものである。

個人が関わる株式投資は、一種のユビキタス職業としても考えられる。つまり、家で一人で、いつでも、どこでも、誰でもインターネットや携帯端末があればできる。また、誰にも知られることもない職業である。ある意味、年配者や会社をリタイヤした人にも仕事ができなくなるまで働ける。職業として成り立ち、投資家という職業が名告れる。

以上、現在の株式投資に関わる事柄を会計や実務により記述してみた。そこでは、企業や社会を観察し、研鑽が必要であり、自己責任において、投資活動することになる。

(本稿では、現実の株取引に関わる生々しい箇所や誤解を招くところは省略しており、真意が伝わらず、もの足りないところはお許しいただきたい。)

参 考 資 料

1. 株式投資に関してよく利用されるホームページ

1. 資料の検索は Yahoo のホームページ

URL <http://www.yahoo.co.jp>

2. 東京証券取引所（東証）のホームページ

URL <http://www.tse.or.jp>

3. 金融庁のホームページ

URL <http://www.fsa.go.jp>

4. Yahoo Finance のホームページ

URL <http://quote.yahoo.co.jp>

2. 現在容易に入手可能な参考書

本や市場の動きや自分の考え・戦略をまとめて、時に自分で読み返すことが必要である。また、

本は何回も、日をおいて読むことが必要でもある。

以下の資料の入手については、Amazon.co.jp(<http://www.amazon.co.jp/>) から可能である。資料は一部省略形式で表示し、発行年は省略している。

*印はお勧めの本、☆印は強くお勧めする本

(1) 入門書 (1~2冊)

- ・田中勝博『中高年のための株「ネット・トレード」入門』角川書店, 2005年
- ・二階堂重人『サラリーマンが「株で稼ぐ」一番いい方法』三笠書房, 2005年
- ・山本有花『初心者でも今日から始められる「株」の本』三笠書房, 2005年
- ・岩本秀雄『ケータイ電話で始める株入門の入門』中経出版, 2004年
- ・杉村富生『最新版 入門の入門 “株” のしくみ』日本実業出版社, 2002年
- ☆天海源一郎『これならわかる 株のはじめ方』成美堂出版, 2004年
- ☆折笠明慶他『ヤフー・ファイナンス公式ガイド2005最新版』ソフトバンクパブリッシング, 2005年
- ・斉藤精一郎・今野浩『大学教授の株ゲーム』日本経済新聞社, 2000年
- ・日本経済新聞社『株に強くなる『日経』の読み方』日本経済新聞社, 2003年
- ・会社四季報編集部『株式投資に役立つ「会社四季報」の使い方』東洋経済新報社, 2004年
- ・日本経済新聞社『株がスバリわかる『日経会社情報』のツボ』日本経済新聞社, 2005年
- ・小山哲『「会社四季報」で儲ける!』スバル舎, 2002年
- ・日本経済新聞社『株価の見方〈第6版〉』日本経済新聞社, 2004年
- ・日本経済新聞社『お金を殖やしたい人はリスクを学ぼう』日本経済新聞社, 2001年
- ・熊谷巧『ビジュアル証券の基本 新版』日本経済新聞社, 2001年

(2) テクニカル分析について

- ・田中勝博『テクニカル分析』日本経済新聞社, 2005年
- ・Reuter Limited “An Introduction to Technical Analysis” 2001
小島秀雄・小川真路訳『テクニカル分析入門』経済法令研究会, 2001年
- ・Robert D. Edwards, John Magee and W. H. C. Bassetti “Technical Analysis of Stock Trends 8ed.” CRC Press LLC, 2001

(3) チャートの解説

- * 岩本秀雄『世界で一番やさしい株価チャートの本』インデックス・コミュニケーション, 2004年
- ・小山哲『株価チャートの見方・読み方』すばる舎, 1998年 (2001年第34刷)
- ・小澤実『〈相場に勝つ〉ローソク足チャートの読み方』日本実業出版社, 2002年
- ・吉見俊彦『決定版チャート分析の真実』日本短波放送, 2003年

(4) 株式投資の参考になる金融工学の本 (読み物として)

- * 足立光生『金融工学を勉強しよう』日本評論社, 2004年
- ・真壁昭夫『はじめての金融工学』講談社, 2005年
- ・野口悠紀雄『金融工学, こんなに面白い』文藝春秋, 2000年
- ・今野浩『金融工学20年』東洋経済新報社, 2005年
- ・ドージェ・ブローディ『ビジネスマンのための金融工学』東洋経済新報社, 2005年

(5) 投資方針・戦略の指針として

- ☆しん『謎のトレーダー「しん」の〈株〉バリュー投資法』かんき出版, 2005年

- * 榊原正幸『現役大学教授がこっそり教える株式投資必勝ゼミ』, 2005年
 - 四谷一『普通のサラリーマンでも15年で2億円作れる!』ダイヤモンド社, 2005年
 - 櫻井一良『若い投資家だけの最強の株運用法 スロー投資入門』アールズ出版, 2005年
 - 細川玖仁彦『低位株と配当で年2倍儲ける私の秘密』エール出版, 2003年
 - 碓氷悟史『この株を買えば安心配当を受けられます』中経出版, 2005年
 - 中村一城『長者番付日本一・清原銘柄で株長者になれ』あっぷる出版社, 2005年
清原氏は「タワー投資顧問」の運用部長で, 2004年高額納税者トップのサラリーマン
 - Philip A. Fisher “Common Stocks and Uncommon Profits” 1996
高田有現訳『フィッシャーの「超」成長株投資』フォレスト出版, 2005年 (第6版)
 - Gary Belsky and Thomas Gilovich “Why Smart People Make Big Money Mistakes”, 1999
鬼澤忍訳『人はなぜお金で失敗するのか』日本経済新聞社, 2003年
 - 前田昌孝『株式市場を読み解く』日本経済新聞社, 2005年
 - Benjamin Graham “The Intelligent Investor Revised Edition” collins Business Essentials, 2005
土光篤洋・増沢和美・新美美葉訳『賢明なる投資家』パンローリング, 2000年
Benjamin Graham, 1984-1976 Revised Edition. 1973
 - Charles D. Ellis “Winning the Loser’s Game Fourth Edition” McGraw-Hill, 1998
鹿毛雄二訳『敗者のゲーム (新版)』日本経済新聞社, 2003年
 - Benjamin Graham, Spencer B. Meredith “The Interpretation of Financial Statements”, 1937
岡本博英訳『賢明なる投資家 財務諸表編』パンローリング, 2001年
 - Lawrence A Cunningham “The Essays of Warren Buffett: Lessons for Corporate America”, 1997
増沢浩一訳『バフェットからの手紙』パンローリング, 2000年
 - Burton G. Malkiel “A Random Walk Down Wall Street” W.W. Norton & Company, Inc. 2003-1973
井手正介訳『ウォール街のランダム・ウォーカー』日本経済新聞社, 2004年
 - 牧野洋『最強の投資家 バフェット』日本経済新聞社, 2005年
- (6) 会社の財務情報 (CD-ROM を含む)
- ☆ 東洋経済新報社『会社四季報』東洋経済新報社, 2005年 (年4回発行), 8/30の終値
 - ☆ 日本経済新聞社『日経会社情報 最強版&チャート』日本経済新聞社, 2005年 (年4回発行), 8/31の終値
ともに1,750円, 3, 6, 9, 12月の中頃に発売
 - 「2年後の大躍進企業ランキング」『週間ダイヤモンド2005. 6. 25』, 第93巻第25号
 - * 東洋経済新報社『CD-ROM 投資の神様』東洋経済新報社, 2005年 (年4回発行), 会社四季報
CD-ROM と株価チャート CD-ROM の2枚セット, 最新データをダウンロードできる。13,566円
 - * 日本経済新聞社『CD-ROM 日経会社情報 最強版&チャート』2005年 (年4回発行), 次号が
最終判となる。13,440円
- (7) 用語の辞典
- ☆ お金の教科書シリーズ編集部編『株単400「株ネット取引」最新用語辞典』, 2005年
 - * 中邑悟『株式用語1000辞典』日本実業出版社, 2004年 (最新版第5刷)
 - * 日本経済新聞社『株式用語辞典』日本経済新聞社, 2003年 (第9版)
 - * 安恒理『暴落相場こそ買い! 株でヘタ打つな一株でゼニを産み出す名言集』廣済堂出版, 2002年
 - 貝塚啓明他編『金融用語辞典 (第4版)』東洋経済新報社, 2005年

- ・菊池義明『金融ビジネス用語英和辞典』アイビーシーパブリッシング, 2005年
- ・日本経済新聞社『Q & A 株式投資100の常識』日本系控新聞社, 2001年
- ・フォーラム21『手にとるように株・証券用語がわかる本』かんき出版, 2001年
- ・フォーラム21『手にとるように株・証券のことがわかる本』かんき出版, 2001年
- ・John Downes, Jordan Elliot Goodman “Dictionary of Finance and Investment Terms 6th ed.” 2003

(8) 読み物としても

☆John Train “Money Masters of Our Times” 2000

挫古義之, 白杵元春訳『マネーマスターズ列伝』日本経済新聞社, 2001年

☆Nikki Ross “Lessons from the Legends of Wall Street” 2000

木村宣子訳『株の天才』パンローリング, 2001年

* Bruce C. N. Greenwald, Judd Kahn, Paul D. Sonkin and Michael van Biema “Value investing: from Graham to Buffett and beyond” Wiley & Sons, Inc. 2001

白杵元春・挫古義之訳『バリュー投資入門』日本経済新聞社, 2002年

* Peter L. Bernstein “Capital Ideas: The Improbable Origins of Modern Wall Street” 1992

青山護/山口勝美訳『証券投資の思想革命』東洋経済新報社, 1993年

* Benjamin Graham and David Dodd “Security Analysis” 1934

岡本博英・増沢和美訳『証券分析』パンローリング, 2002年

(9) 会計について

* 石島洋一『決算書がおもしろいほどわかる本』PHP 研究所, 1999年 (2005年64刷)

・岩田康成『社長になる人のための決算書の読み方』日本経済新聞社, 2002年

・加古宜士他『新検定簿記講義 3級 平成17年版』中央経済社, 2005年

・武田隆二『最新財務諸表論 第10版』中央経済社, 2005年

・三重野研一・納見哲三『誰でもわかるキャッシュフロー会計のしくみ』エクスメディア, 2005年

(10) 会社について

・柴田和歴『株式会社の基本 第2版』日経文庫, 2003年

・蓮見正純他『誰でもわかる新会社法』エクスメディア, 2005年

・有斐閣『判例六法・小六法 CD-ROM 平成17年版』有斐閣, 2005年

・三省堂『模範六法 平成17年版 CD-ROM』三省堂, 2005年

(11) 株・財務の勉強範囲

* 藤原久敏『FP 技能検定 3級どこでも速習ハンドブック』角川書店, 2005年

Financial Analyst

・FP アソシエイツ&コンサルティング『FP 技能士 2級・AFP 完全攻略ガイド』翔泳社, 2005年
日本 FP 協会認定の国内資格

Affiliated Financial Planner

・佐藤正彦『CFP 試験 読んで受かる「合格読本」2005年度版 I 金融資産運用設計/不動産運用設計』DAI-X 出版, 2005年

Certified Financial Planner 日本 FP 協会認定の国際資格

・佐藤正彦『CFP 試験 読んで受かる「合格読本」2005年度版 II ライフプランニング・リタイアメントプランニング/リスクと保険』DAI-X 出版, 2005年

・佐藤正彦『CFP 試験 読んで受かる「合格読本」2005年度版 III タックスプランニング/相続・事業

承継設計』DAI-X 出版, 2005年

- 大野忠士『CFA 受験ガイドブック』金融財政事情研究会, 2003年
Chartered Financial Analyst (AIMR 認定証券アナリスト) AIMR はアメリカに本部を置く民間の
資産管理・調査専門家協会である。
- 経済法令研究会『合格必勝ガイド 証券外務員 [二種] 要点整理』経済法令研究会, 2005年
- 経済法令研究会『合格必勝ガイド 証券外務員 [一種] 要点整理』経済法令研究会, 2005年
- 経済法令研究会『合格必勝ガイド 営業責任者・内部管理責任者 要点整理』経済法令研究会,
2005年